

各位

三井住友海上火災保険株式会社
 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 MS&ADインターリスク総研株式会社

～ベライゾン社との新たな協業取組～

有事対応サービス利用者向け専用のサイバー保険の開発について

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：原典之）ならびにあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（社長：金杉恭三）、MS&ADインターリスク総研株式会社（社長：村戸眞）は、ベライゾンジャパン合同会社（社長：藤井一弘、以下「ベライゾン社」）が提供する有事対応サービスとサイバー保険を組み合わせた商品を共同で開発し、11月から提供を開始します。

ベライゾン社の有事対応サービスは、サイバー攻撃による被害発生連絡から3時間以内に電話サポートを実施するほか、世界100カ国以上のネットワークを通じて、調査員による24時間以内^(注1)の現地駆けつけやフォレンジック調査等を含む、初期対応の開始を所定時間（100時間）限度に実施します。

三井住友海上またはあいおいニッセイ同和損保は、お客さまが所定時間を超えて、そのサービスをご利用になられる場合に、サイバー保険で追加費用を補償します。

MS&ADインシュアランスグループは、今後も多様化するお客さまニーズに応える商品・サービスの開発を積極的に進めていきます。

（注1）渡航準備の関係上、渡航困難な場所への到着には、24時間以上かかる場合もあります。また、事故対応のやり取りは、英語で行います。

1. 有事対応サービスとサイバー保険の連携メリット

ベライゾン社の有事対応サービスとサイバー保険を同時にご契約いただくことで、次のメリットがあります。

- （1）あらかじめ購入した100時間を超過して初期対応を実施する場合に、その追加費用をサイバー保険から補償します。お客さまは、追加費用を負担することなく安心して、高品質かつ迅速なベライゾン社のサービスを継続してご利用いただけるため、被害の拡大を最小限に抑えることができます。また、使用せず余った時間は、別紙の無償サービス等の付帯サービスにもご利用いただけます。
- （2）サイバー保険の費用補償は、ベライゾン社の基本サービスを超える部分が対象となるため、保険料の割引効果が得られます。
- （3）サイバー攻撃の被害にかかるコストは、ベライゾン社のサービス契約締結時の費用とサイバー保険の保険料のみとなるため、突発的な巨額費用の発生を防ぐことができます^(注2)。

（注2）保険には支払限度額が設定されます。支払限度額を超えて発生した追加費用は、お客さまのご負担となります。なお、支払限度額の設定は、個別にご相談いただけます。

2. 開発の背景

グローバル企業においては、海外の現地法人や事務所等でサイバー攻撃の被害を受けた際の初期対応に不安を抱えており、特にアジア地域では大きな課題となっています。通常の初期対応では、現地のセキュリティベンダーに依存せざるを得ず、依頼をしても対応まで数週間待ちとなるケースがあります。また、その被害規模も甚大で、想定を超える巨額な費用が発生するケースもあります。

こうした中、MS&ADインシュアランスグループは、グローバルに均一かつ高品質なお客さま対応を実現すべく、ベライゾン社と協業し、有事対応サービスとサイバー保険の連携による新たな取組を開始することとしました。

（ご参考）

■ベライゾン社の概要

世界最大手の通信事業者であるベライゾン・コミュニケーションズの日本法人として設立されたセキュリティベンダーです。データ漏えい・侵害調査報告書の発行を含む、グローバルでトップレベルの各種最先端のセキュリティサービスを提供しており、対応実績も豊富です。また、毎年610億件以上のセキュリティイベントをモニタリングしているほか、世界中に550人以上のコンサルタントを配置しています。

別紙：ベライゾン社が提供するサービス

以上

ベライゾン社が提供するサービス

1. 有事対応サービスの概要

(1) 特長

① 3時間以内の電話によるサポート

ベライゾン社はサイバー被害のご連絡をいただいてから、3時間以内に電話によるサポートを実施します。

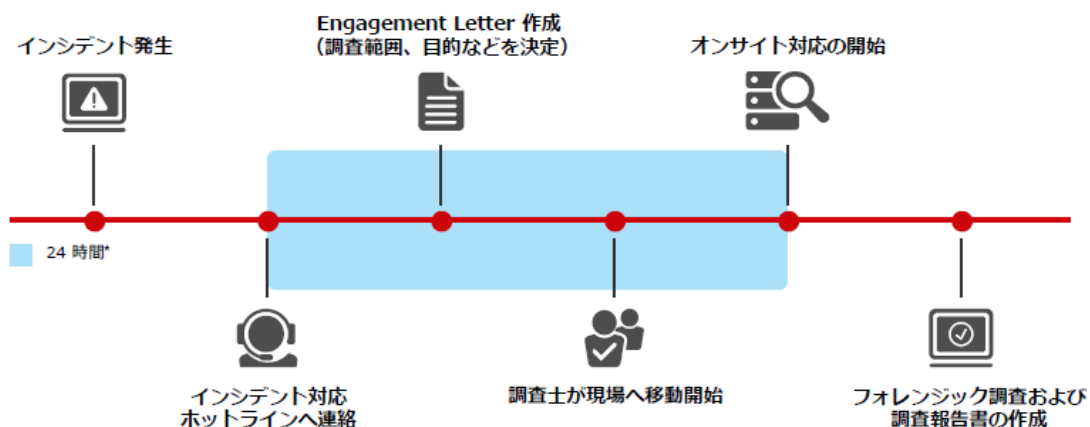
② 世界100カ国以上をカバーした現地での初期対応を実施

ベライゾン社の調査員が、24時間以内に現地駆付けや、事故原因の特定を含めたセキュリティ対策、フォレンジック調査等の初期対応の開始を実施します。世界100カ国以上をカバーしているため、海外の現地法人や事務所等にもご活用いただけます。また、リモート（遠隔）対応も可能です。

(2) 利用方法：お客さまはベライゾン社との間で契約を締結し、サービス^(注3)をご利用いただきます。
(注3) サービスご利用開始時にかかる費用は、お客さま負担となります。

(3) 費用：時間単位の定額料金で、ご利用時間に応じて購入した時間が消費されます。

<サービスのイメージ>



2. 無償サービスの概要^(注4)

提供サービス	概要
インシデント対応 レディネスアセスメント ^(注5)	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR（インシデントレスポンス）^(注6) 計画とポリシー資料のレビュー ・ IR関係者とインタビュー実施 ・ IR手順、プラットフォーム、システムおよびツールのレビュー ・ ギャップ分析レポートおよび推奨事項
ネットワークヘルスチェック	<ul style="list-style-type: none"> ・ 14日間のNetflow Data および外部接続機器のログ解析レポート ・ IOC（侵害兆候指標）監視リストおよび各種インテリジェンスとの相関分析 ・ 成果物：分析情報を基にした推奨事項の提供
初期対応トレーニング	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR事例基盤のトレーニングカリキュラムコース（2日間） ・ セキュリティおよび技術チーム向け体験トレーニング ・ お客さまのニーズに基づくカスタムトレーニングの提供
エグゼクティブ漏洩/ 侵害シミュレーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営層向けの疑似インシデント演習 ・ IR計画、手順書、コミュニケーションのテスト実施 ・ 演習、テストの観察結果および推奨事項の報告

(注4) 無償サービスは契約期間中、1回まで無償で提供します。2回目以降はあらかじめ購入した時間の消費による提供となります。

(注5) サイバー攻撃の被害が発生した場合に、どの程度対応ができるか、どの程度準備ができているかを評価するサービスです。

(注6) 情報システム等における被害が発生した後の措置や対応のことをいいます。